

包括的民間委託導入検討におけるサウンディング型市場調査に係る取組について

横浜市環境創造局下水道管路部管路保全課 鈴木啓太郎

1. 包括導入の経緯

横浜市は、下水道の整備にこれまで約 4.0 兆円、特に昭和 55 年から平成 6 年にかけては年間約 1,000 億円を超える投資により下水道整備を進めた結果、令和元年度には下水道普及率概成 100%に達し、現在の下水道管路施設は、管きょ約 11,900km、人孔約 53 万基、取付管約 140 万箇所と膨大な資産を有している。そのうち布設後 50 年以上経過した管きょは現在 900km を超え、10 年後には約 3,000km、20 年後には約 8,300km となり、急速な老朽化の進行が見込まれている。この状況を踏まえ、本市では状態監視を基本とした管路ストックマネジメントへ移行しており、内径 800mm 未満の小口径管と内径 800mm 以上の中大口径管に大別し、それぞれ計画的な調査等を踏まえた維持管理・改築を推進している。本稿では、中大口径管における維持管理業務を効率的に実施することを目的に導入した、PPP 手法の 1 つである「包括的民間委託」の検討過程におけるサウンディング型市場調査に係る取組について紹介する。

2. 中大口径管の予防保全に係る取組み

本市の中大口径管については、これまで事後保全を基本とした維持管理を実施してきたが、近年、中大口径管の状態を把握するための技術等が開発されてきたことから、布設後 30 年以上経過した中大口径管約 1,500km について、実施期間 10 年の調査計画を策定し、平成 30 年度より計画的な詳細調査に着手した。

詳細調査で明らかになった緊急性の高い異常箇所は年間 400~500 箇所にもものぼり、これらの対応については、これまで個別業務により対応してきたが、異常が明らかになった時点より設計・対応方法の検討に着手するため、対応が完了するまで、多大な時間を要するという課題を抱えていた。このような状況を踏まえ、より迅速かつ適切な対応を図ることができる体制を構築する目的で、詳細調査と緊急的な修繕工事や清掃をパッケージ化して業務を実施する「包括的民間委託」の導入検討を進めてきた。

本市の下水道管路施設の業務における PPP 手法の活用は初めての取組みであり、「包括的民間委託」の導入目的や委託業務について、特に市内中小企業に対し丁寧に説明することで、導入に対する理解を得ること、また、本委託に対する民間企業の意見や考え、参画に対する意向等を正確に把握することが、委託スキームや受託者選定スキームの検討において重要であると考え、サウンディング型市場調査（以下、サウンディング調査）を実施した。

3. 横浜市におけるサウンディング調査の歴史

本市におけるサウンディング調査は、これまでに数多く実施されてきた。平成 21 年 3 月に、市保有資産の有効活用においてより有益性、実現性の高い活用方法を調査する手法としてサウンディング調査の基本的なアイデアがとりまとめられて以降、多岐にわたる事業において活用され、その分野もまちづくりのみならず、教育や福祉等、これまで 70 に及ぶ事例でサウンディング調査が実施されている。また、サウンディング調査をはじめとする公民連携事業については、政策局共創推進課が総合調整やコーディネート等を行うことにより本市の公民連携に関するノウハウを集積し、多岐にわたる公民連携事業について、マニュアルの整備や研修を実施する等して、新たな公民連携事業の導入をサポートできる体制を構築している。

4. サウンディング調査の実施

サウンディング調査の実施に当たっては、本委託に対する民間企業の「理解」を深めるとともに、「参入意欲」を高めつつ、的確に調査を行うため、段階的に複数回の調査を計画した。サウンディング調査の回を重ねるごとに、より具体的な内容について調査を行うよう心掛けた（図1）。また調査手法についても、競争性のある委託スキームが構築できるよう、調査内容等によりアンケート型、個別対話型、説明会型を組合せて選択した（表1）。

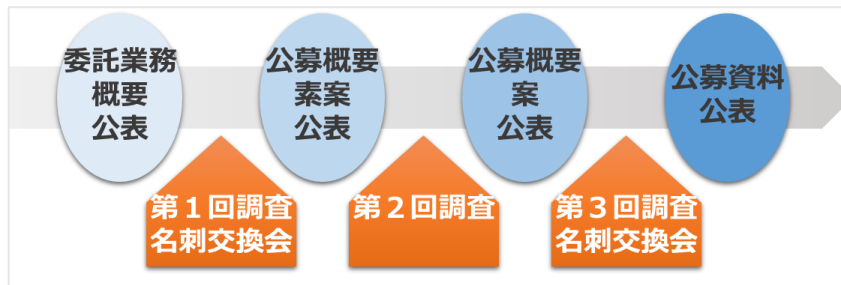


図1 調査・民間企業同士の交流スキームと公表内容のイメージ

表1 説明会と参加企業数

実施回	手法	事前説明会	説明会 年月日	説明会参加企業数 (アンケート回答企業数)	主な調査内容
第1回	アンケート	あり	R1.11.12	108者(66者)	・参入に対する関心 ・委託期間 ・委託業務 ・委託エリア
第2回	アンケート+ 個別対話	あり	R2.1.24	54者(39者)	・提案参加資格・技術者要件
第3回	説明会	—	R2.7.30	41者	・委託内容 ・公募スキーム

5. サウンディング調査のメリット

本市では、サウンディング調査の実施により得られるメリットを、「①民間企業に個別ヒアリングを実施できる」、「②民間企業へ情報や要望を伝達できる」、「③民間企業と意見交換できる」、の3点として整理している。本委託においても、事前説明会により検討状況や公募までのスケジュール等の情報を民間企業に提供するとともに、民間企業へのヒアリング・意見交換の結果を庁内で共有し、調査結果を踏まえ検討することにより、円滑な庁内意思決定の要素となり、かつ入札不調の抑制につながると考えている。

6. アンケート調査票の検討

第1回、第2回調査においては、多数の参加者が見込まれる中、民間企業の考えやアイデアを効率的かつ的確に把握するため、アンケートによる調査を行った。特に第1回調査におけるアンケート調査票は、全24ページ・47問にも及び、その内容も包括的民間委託の認知度や参入意欲に始まり、これまでの実績、本市が想定している包括委託に対するご意見、参入体制や市に配慮を望むこと等、幅広く伺った。

7. 調査における工夫

より効果的にサウンディング調査を実施するためには、第1回調査の事前説明会に、より多くの企業に参加していただくことが重要であると考え、本市が新たなPPP手法の導入について検討を進め、調査を実施する旨を民間企業に広く周知し、サウンディング調査の実施に関する広報に注力した。具体的には、通常の記者発表や、業界紙や関係団体への情報提供に加え、本市が発行するメールマガジンや市営地下鉄行政広告欄も積極的に活用（図2）し、より多くの民間企業関係者の目に触れるよう工夫した。

また、提供する情報の透明性・公平性を確保するため、市からの「調査の実施」や「調査の結果」等の情報提供は、常にホームページで公表するとともに、事前説明会では市が抱える課題や把握したい内容を明確に提示することにより、民間企業の考えやアイデアを広く、的確に把握できるよう努め、市からの一方的な「事業説明会」にならないように配慮した。

さらに、本委託はこれまで直接相互の関わりが少なかった業種の企業同士で共同企業体を構成する必要があった。また、これまでの本市では共同企業体を要件とした維持管理業務委託の発注実績がなく、特に市内企業同士による共同企業体の構成については難しいと

想定されたので、サウンディング調査への参加企業名のリストを配布するとともに、第1回及び第3回調査の説明会后に名刺交換会を開催する等、民間企業同士が交流できる機会を提供・創出することにより、活発な交流を促す取組を行った（図1、図3）。なお、第3回サウンディング調査については、サーモカメラによる検温や換気や消毒を徹底する等、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い開催した。

8. 今後の取組み

今後の下水道事業の最適化をさらに進めていくために、中大口径管の包括的民間委託の導入を皮切りに、他のPPP手法についても導入可能性の調査・検討を進める。本市の下水道事業において、今後増大する老朽化対策をはじめとした事業に対応すべく、市と民間企業のそれぞれが最適化できる手法を採用できるよう、サウンディング調査を含め、積極的なコミュニケーションを図る等して、市と民間企業がこれまで以上のパートナーシップを発揮していくための取組みを引き続き推進していく。

※ 写真の一部を加工しています。

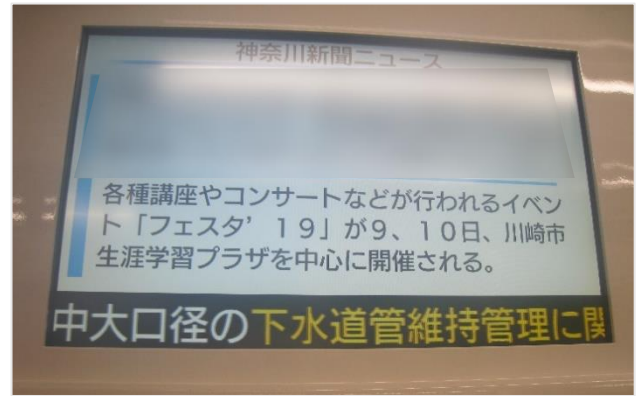


図2 市営地下鉄行政広告欄の活用※



図3 名刺交換会の様子※

問い合わせ先：横浜市環境創造局下水道管路部管路保全課 鈴木 啓太郎

TEL：045-671-2831 Email：ks-hozeniji@city.yokohama.jp